

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	市税等賦課徴収事業	所管部局	税務部

1	所管室課	税制課	事業名	課税事業
事業概要				
諸税課税				
活動実績				
(1)軽自動車税(環境性能割) 地方税法に基づき、軽四輪の取得者に対し課税するものであるが、当分の間は、大阪府が賦課徴収を行うこととなっているため、大阪府が徴収後に、本市が払い込みを受けた。調定額:11,275,900円 (2)軽自動車税(種別割) 地方税法に基づき、軽四輪、軽二輪、小型二輪、原動機付自転車等の所有者に対し課税を行った。課税台数:56,613件 (3)市たばこ税 地方税法に基づき、製造たばこの製造者、特定販売業者、卸売販売業者等に対し、課税を行った。売渡し本数:279,566,032本 (4)入湯税 地方税法に基づき、鉱泉浴場の入湯客に対し課税を行った。入湯者数:214,144人 (5)事業所税 地方税法に基づき、市内で事業を行う一定の者に対し課税を行った。事業者数:440件		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 令和5年1月以降の軽自動車税関連手続きの電子化へ適切に対応する。
		決算額(千円)	13,016	
		一般財源の比率(%)	99.8	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 地方税関連手続きの電子化(税制課においては主に軽自動車税)及び税務システムの標準化が全国的に進められていることから、本市においても、市民の利便性向上及び事務の効率化の観点から、適切に対応していく。				

2	所管室課	税制課	事業名	税証明発行事業
事業概要				
課税納税証明等発行				
活動実績				
窓口・郵送及びコンビニ交付(※)により、課税所得証明書等を発行した。 令和2年度 課税所得証明書等発行実績(申請方法及び件数) 窓口・郵送 51,134件 コンビニ交付 1,730件 (※)コンビニ交付は、マイナンバーカードを利用して、市区町村が発行する証明書(吹田市の税証明は、直近2年度分の課税所得証明書が対象)が、全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末(マルチコピー機)から取得できるサービス。		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 拡充 証明申請手続きのIT化、キャッシュレス決済の導入
		決算額(千円)	1,526	
		一般財源の比率(%)	39.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 令和2年5月20日にコンビニ交付サービスを開始したが、より市民の利便性向上に寄与し、感染症拡大防止対策の取組を推進するため、自宅等でインターネットを利用して証明申請手続きができるシステムについて、令和4年度中の導入に向け、検討を進めている。 この他、新しい生活様式や、IT化への取組として、令和3年度中にセミセルフレジを導入、令和4年度中にキャッシュレス決済を導入予定。				

3	所管室課	税制課	事業名	税務システム事業
事業概要				
税務システム管理				
活動実績				
税務システムを正常に安定稼働させた。令和2年5月から課税所得証明書をコンビニエンスストア等で取得できるようにシステム改修を行った。		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 軽自動車税関連手続きの電子化等に係るシステム改修
		決算額(千円)	74,596	
		一般財源の比率(%)	81.1	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 平成29年1月から稼働している税務システムについて、課税業務等の実務をより正確で効果的に実施できるよう、継続的に安定稼働させる必要がある。 また、地方税関連手続きの電子化(税制課においては主に軽自動車税)及び税務システムの標準化が全国的に進められていることから、税務システムの改修が必要である。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	市税等賦課徴収事業	所管部局	税務部

4	所管室課	税制課	事業名	税務総務事業
事業概要				
税務総務				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
市税審議会開催実績 令和2年8月6日(木)(諮問事項2件)		決算額(千円)	60	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率(%)	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 感染症対策として、会議開催にあたり、オンライン会議による開催等を検討する。		

5	所管室課	資産税課	事業名	課税事業
事業概要				
固定資産税課税				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
固定資産税・都市計画税の課税事務を実施した。(土地・家屋・償却資産について、固定資産税課税台帳への登録を行い、対象者へ納税通知書を発送した。) ・固定資産税の納税通知書発送通数 令和2年度・・・土地・家屋109,545通 償却資産:3,384通		決算額(千円)	59,526	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 業務マニュアル整備及び業務研修の積極的な受講
		一般財源の比率(%)	99.7	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 固定資産税の課税事務を行うにあたっては、関係法令に対する知識及び業務経験が必要不可欠であるため、職員間のコミュニケーションを円滑にするとともに業務マニュアル整備や積極的な業務研修の受講を進め、的確な知識の継承を図る。		

6	所管室課	資産税課	事業名	税証明発行事業
事業概要				
評価証明等発行				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
固定資産税課税台帳に記載された事項について、証明書等を発行した。 ・証明書発行件数 令和2年度・・・17,707件 ・図面の交付件数 令和2年度・・・585件		決算額(千円)	48	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 キャッシュレス決済の導入
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 新しい生活様式や、IT化への取組として、令和3年度中にセミセルフレジを導入、令和4年度中にキャッシュレス決済を導入予定。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	市税等賦課徴収事業	所管部局	税務部

7	所管室課	市民税課	事業名	課税事業
事業概要				
市民税課税				
活動実績				
賦課年度の1月1日時点で、吹田市に住所がある者の、前年1年間の所得に対し、個人市民税の課税事務を実施した。 納税義務者 平成30年度(令和元年5月末) 178,713人 令和元年度(令和2年5月末) 181,637人 令和2年度(令和3年5月末) 185,004人 吹田市内に事務所又は事業所を有する法人に対し、法人市民税の課税事務を実施した。 納税義務者 平成30年度 9,392社 令和元年度 9,609社 令和2年度 9,718社		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	21,091	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 法改正の都度、職場会議・研修等を通じて職員の間で理解を深めていくように努める。
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 地方税法及び市税条例を根拠として実施される法定業務である。また地方自治体の歳入の確保手段でもあり、非常に重要な事業である。法改正が多く複雑化しているため、それに対応する職員に知識や能力が求められる。		

8	所管室課	市民税課	事業名	税務システム事業
事業概要				
税務システム管理				
活動実績				
【税制改正に係る税務システムの改修による拡充】 平成30年度及び31年度税制改正に伴い、税務システム(個人住民税)のシステム改修を行うことで、令和3年度の課税計算を適正に行うことができた。 令和2年度(令和3年5月末)納税義務者 185,004人		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	33,616	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 申告等の申請手続きの電子化に努める。
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 法改正が多く、その度にシステム改修の必要がある。国税連携などで課税資料の電子化が進んでおり、電子データを直接取り込めるようになり、業務の効率化に一定の効果があった。しかし、紙媒体で提出される賦課資料も未だ多く残っており、電子化へ向けた取組を更に進める必要がある。		

9	所管室課	納税課	事業名	市税等収入整理事業
事業概要				
市税等収入整理、市税等口座振替、市税等選付				
活動実績				
●令和2年度収入金消込件数 1,258,389件 ●令和2年度口座振替済件数 75,030件 ●令和2年度督促状発送件数 61,120件 ●令和2年度過誤納金還付金支払件数 30,643件		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	310,503	※課題があるものは■ <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 拡充 地方税共通納税システムの対象税目拡大や地方税統一QRコードの導入
		一般財源の比率(%)	76.5	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 納税者の利便性向上のため、平成24年度からコンビニ収納、平成29年度からクレジットカード収納を導入し、また、令和元年10月からは地方税共通納税システムを利用した電子納税も可能となったが、更なる利便性向上を図るため、令和3年度からキャッシュレス決済の導入を予定している。令和5年度以降、地方税共通納税システムの対象税目拡大や国の指定仕様によるQRコードの導入、またシステムの標準化といった予定が続くことから、今後、国等の動向を注視し、予算措置等の対応を進めていく必要がある。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	市税等賦課徴収事業	所管部局	税務部

10	所管室課	納税課	事業名	市税等滞納整理事業
事業概要				
市税等滞納整理				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 引き続き効果的・効率的な滞納整理に努めていく。
●令和2年度 市税徴収実績 現年度分 調定額 68,796,844,938円 収入額 67,319,180,504円 徴収率97.9% 滞納繰越分 調定額 1,007,277,435円 収入額 384,681,186円 徴収率38.2% ●令和2年度 差押実績 不動産 63件 給与 32件 預貯金 177件 国税還付金 11件 その他(生命保険など) 49件 合計 332件 ●令和2年度 一斉催告書発送件数 25,652件		決算額 (千円)	2,601	
		一般財源の比率 (%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 文書催告や電話催告をこまめに行っており、納付が困難な納税者にはきめ細かに納付相談に応じている。納付に至らない納税者に対しては、財産調査を行い滞納処分の実施の有無について判断していく必要がある。徴収職員1人あたりの受持ち件数が多く、効率的・効果的な滞納整理のためには職員のスキルアップはもとより、徹底した進捗管理や職員体制の充実が求められる。		

	所管室課		事業名	
事業概要				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額 (千円)		
		一般財源の比率 (%)		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

	所管室課		事業名	
事業概要				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額 (千円)		
		一般財源の比率 (%)		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名